

## テーマは「食料自給率」

食料自給率は、国内で消費される食料のうち、国内生産で賄われる割合を示す指標です。供給熱量ベース（カロリーベース）（令和6年度38%）や生産額ベース（令和6年度64%）で算出され、日本では輸入依存度が高い状況です。

自給率の向上は、食料安全保障や農業の持続性確保に不可欠な課題です。令和7（2025）年4月に閣議決定した「食料・農業・農村基本計画」において、令和12（2030）年度を目標年度とする総合食料自給率は、供給熱量ベースで45%、生産額ベースで69%と定められました。

注：最新の公表値は、「全国：令和6年度」「都道府県：令和5年度（概算値）」

### ○令和5年度 総合食料自給率（都道府県上位）

- ① 供給熱量ベース総合食料自給率 1位 北海道213% 2位 秋田県 202% 3位 山形県148%
- ② 生産額ベース総合食料自給率 1位 宮崎県267% 2位 鹿児島県261% 3位 青森県229%

### ○令和5年度 総合食料自給率（福島県）

- ① 供給熱量ベース総合食料自給率 **79%**（全国 9位 東北 5位）
- ② 生産額ベース総合食料自給率 **86%**（全国24位 東北 5位）

図1 都道府県別 総合食料自給率（供給熱量ベース・令和5年度概算値）

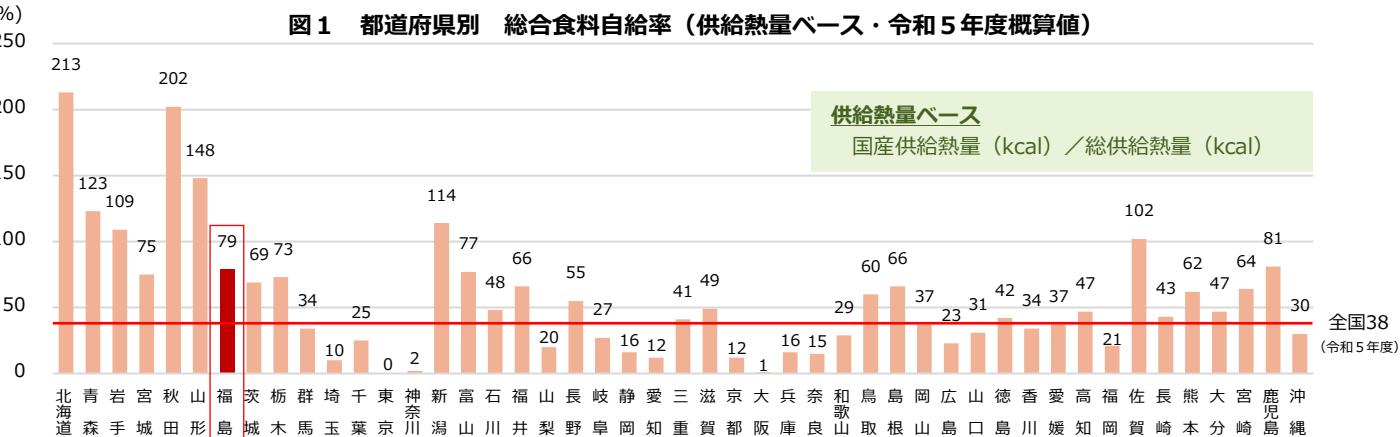
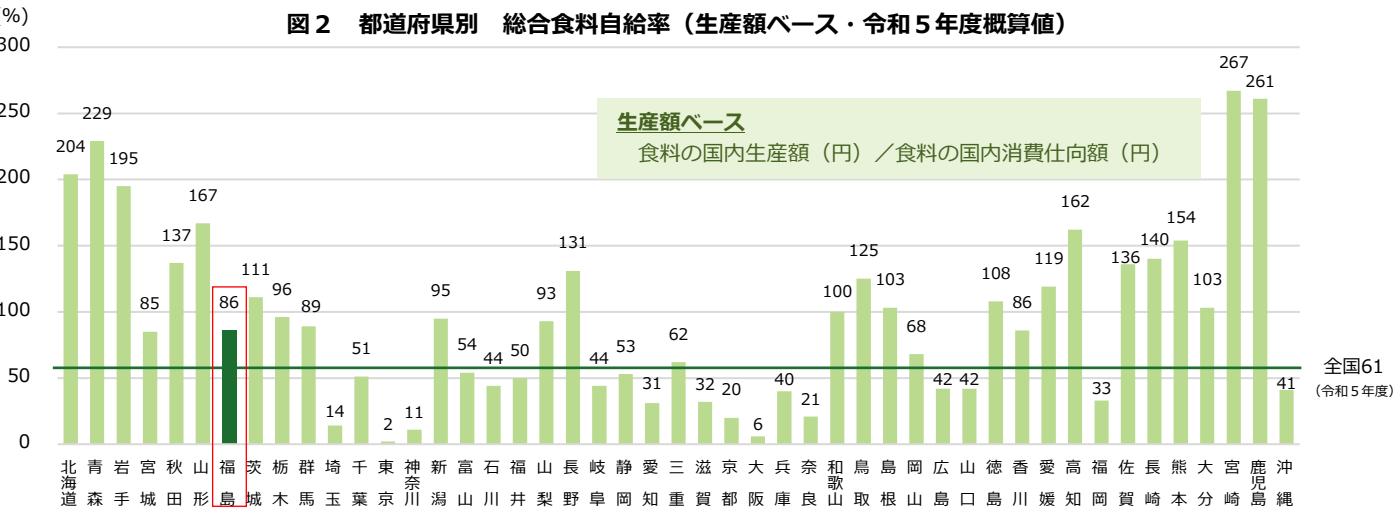


図2 都道府県別 総合食料自給率（生産額ベース・令和5年度概算値）



注：都道府県別食料自給率については、

1. データの制約から、各都道府県の生産・消費の実態を十分把握できていない部分があること、
2. 各地域の自然・社会・経済的諸条件が異なっていることから、その水準を各都道府県間で単純に比較できるものではないことに留意願います。

出典：農林水産省「食料自給率」（図1・2）



## 総合食料自給率の推移

長期的に食料自給率が低下してきた主な要因としては、食生活の多様化が進み、国産で需要量を満たすことのできる米の消費が減少した一方で、飼料やその原料の多くを海外に頼らざるを得ない畜産物や油脂類等の消費が増加したことによるものです。

「総合食料自給率目標」は、令和12（2030）年度の食料消費の見通しと生産努力目標を前提として示されています。

「生産努力目標」は、国内外の需要の変化に的確に対応できる農業生産を推進するとの方針の下、品目ごとに農業生産に関する課題が解決された場合に実現可能となる生産量として設定されています。

### ○供給熱量ベース

供給熱量ベースの総合食料自給率は、平成10年度に40%まで低下し、以降は、おおむね40%前後で推移しています（図3）。

### ○生産額ベース

生産額ベースの総合食料自給率は、平成23年度以降、おおむね60%台で推移しています（図4）。

### ○福島県における総合自給率の推移

供給熱量ベースの総合食料自給率は、平成22年度に90%まで上昇したものの、平成23年に発生した東日本大震災の影響で平成23年度以降は70%台を推移しています（図3）。

生産額ベースの総合食料自給率も、供給熱量ベース同様に平成22年度までは110%台を推移していたものの、平成23年度以降は90%台前後を推移しています（図4）。

令和5年度供給熱量ベース、生産額ベースともポイントが上昇しました。これは、県内被災12市町村の営農再開や米やももの収穫量の増加、ももの販売単価の上昇が寄与していることが要因の一つと考えられ、令和5年農産物部門別農業産出額も各部門で増加しています。

図3 総合食料自給率の推移（供給熱量ベース）

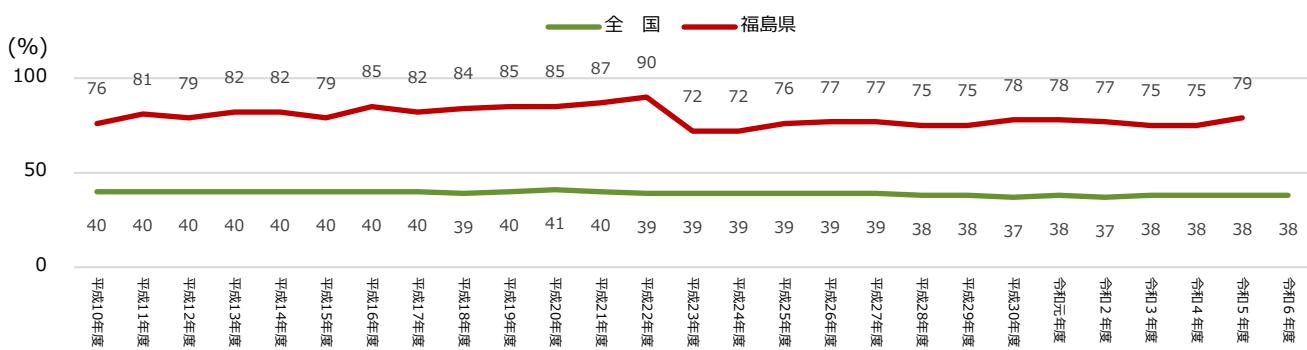
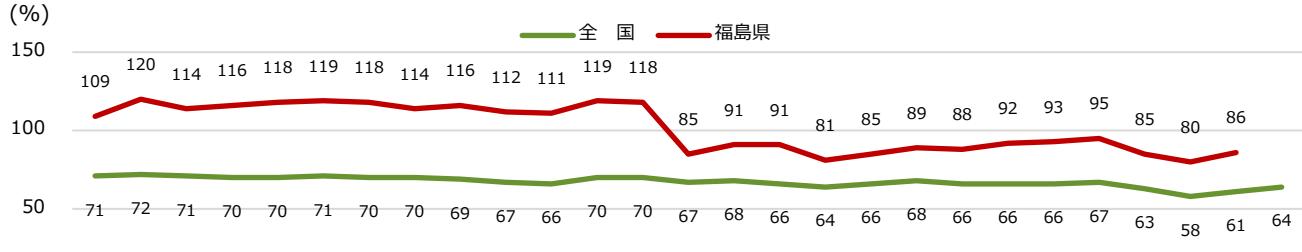


図4 総合食料自給率の推移（生産額ベース）



注：福島県の令和5年度の値は概算値である（図3・4）。

出典：農林水産省「食料自給率」（図3・4）

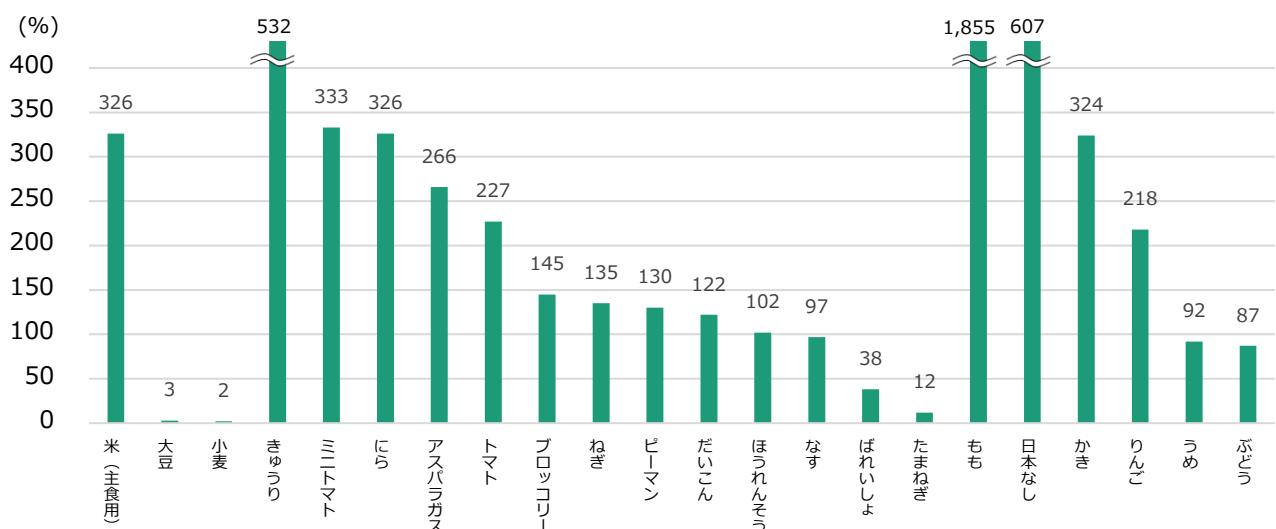


## 品目別自給率（福島県・重量ベース）

福島県における品目別自給率の高い作物は、もち1,855%、日本なし607%、きゅうり532%となっています（図5）。

品目別自給率の高い作物は、収穫量も全国的に上位となっており、福島県産が全国に占める割合も高い傾向にあります（表）。

図5 令和6年 品目別自給率（福島県）



注：1 米、大豆及び小麦は、福島県1人当たり供給量を国民1人当たり供給量で除した値。

2 野菜及び果樹は、福島県1人当たり供給量を国内生産量に輸入生鮮食品を加えた国民1人当たり供給量で除した値。

3 1・2は、東北農政局福島県拠点試算値。

出典： 農林水産省「作物統計調査」及び「農林水産物輸出入概況 品目別統計表」（図5）

表 品目別農産物収穫量の全国順位と福島県産の占める割合（令和6年産）

### 米（主食用）

福島県割合 **5%**

1位	新潟県	543,500t
2位	北海道	495,500t
3位	秋田県	420,200t
<b>6位</b>	<b>福島県</b>	<b>321,500t</b>

### きゅうり

福島県割合 **8%**

1位	宮崎県	58,700t
2位	群馬県	50,800t
3位	埼玉県	40,400t
<b>4位</b>	<b>福島県</b>	<b>38,000t</b>

### ミニトマト

福島県割合 **5%**

1位	熊本県	43,200t
2位	北海道	14,600t
3位	愛知県	14,100t
<b>6位</b>	<b>福島県</b>	<b>7,540t</b>

### にら

福島県割合 **4%**

1位	高知県	16,100t
2位	栃木県	8,060t
3位	茨城県	7,200t
<b>8位</b>	<b>福島県</b>	<b>2,270t</b>

### アスパラガス

福島県割合 **6%**

1位	北海道	2,760t
2位	佐賀県	1,990t
3位	熊本県	1,900t
<b>8位</b>	<b>福島県</b>	<b>1,390t</b>

### トマト

福島県割合 **3%**

1位	熊本県	129,400t
2位	北海道	58,300t
3位	愛知県	44,700t
<b>8位</b>	<b>福島県</b>	<b>21,400t</b>

### もも

福島県割合 **27%**

1位	山梨県	31,500t
<b>2位</b>	<b>福島県</b>	<b>29,100t</b>
3位	長野県	11,400t
4位	山形県	10,300t

### 日本なし

福島県割合 **9%**

1位	千葉県	21,400t
2位	茨城県	17,100t
<b>3位</b>	<b>福島県</b>	<b>14,800t</b>
4位	栃木県	14,600t

### かき

福島県割合 **5%**

1位	和歌山県	32,100t
2位	奈良県	24,700t
3位	福岡県	13,000t
<b>8位</b>	<b>福島県</b>	<b>7,910t</b>



## 参考 食料自給に関する指標について

令和2（2020）年3月に閣議決定した「食料・農業・農村基本計画」において、令和12（2030）年度を目標年度とする「総合食料自給率」の目標が設定されるとともに、国内生産の状況を評価する「食料国産率」の目標が設定されました。

これらに加えて、「食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）」において、「摂取熱量ベース食料自給率」が新設されました。

### 1 総合食料自給率

#### ①供給熱量ベース総合食料自給率

国民に供給される熱量（総供給熱量）に対する国内生産の割合。

1人1日当たり国産供給熱量（860kcal）／1人1日当たり総供給熱量（2,248kcal） = **38%**

（総供給熱量には、食品ロス等を含む。）

#### ②生産額ベース総合食料自給率

国民に供給される食料の生産額（食料の国内消費仕向額）に対する国内生産の割合。

食料の国内生産額（12.8兆円）／食料の国内消費仕向額（20.1兆円） = **64%**

### 2 食料国産率

「総合食料自給率」が「飼料自給率」を反映しているのに対し、「食料国産率」では「飼料自給率」を反映せずに算出。

#### ①供給熱量食料国産率

1人1日当たり国産供給熱量（1,064kcal）／1人1日当たり供給熱量（2,248kcal） = **47%**

#### ②生産額ベース食料国産率

食料の国内生産額（13.8兆円）／食料の国内消費仕向額（20.1兆円） = **69%**

### 3 摂取熱量ベース食料自給率

平時において、国民の日常生活に必要な摂取熱量のどの程度が国産で賄われているかを示す指標。

1人1日当たり国産供給熱量（860kcal）／平時における国民の日常生活に必要な摂取熱量（1,850kcal） = **46%**（摂取熱量には、食品ロス等を含まない。）

### 4 品目別自給率

米、小麦など各品目ごとの自給率（重量ベース。食用以外の飼料・種子等に仕向けた重量を含む）。

品目別自給率 = 国内生産量／国内消費仕向量（国内生産量+輸入量-輸出量±在庫の増減）

### 5 飼料自給率

畜産物に仕向けられる飼料が、国内でどの程度賄われているかを示す指標。

純国内産飼料供給量（620TDN万トン）／飼料供給量（2,368TDN万トン） = **26%**

TDN：炭水化物、脂肪、タンパク質等が消化吸収されエネルギーとして利用できるもの。

出典： 農林水産省「食料自給率」（令和6年度）